

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2001年12月7日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて、わが国の株式の中から「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」

第19期（決算日：2020年3月23日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」」は、去る3月23日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込 分配	み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年3月23日)	12,761		0	△ 7.7	1,364.20	△14.3	97.0	—	66
16期(2017年3月23日)	15,217		0	19.2	1,530.41	12.2	98.1	—	80
17期(2018年3月23日)	19,457		0	27.9	1,664.94	8.8	96.7	—	99
18期(2019年3月25日)	16,534		0	△15.0	1,577.41	△ 5.3	97.4	—	72
19期(2020年3月23日)	14,371		0	△13.1	1,292.01	△18.1	99.0	—	53

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2019年3月25日	16,534	—	1,577.41	—	97.4	—
3月末	17,048	3.1	1,591.64	0.9	98.3	—
4月末	17,995	8.8	1,617.93	2.6	97.8	—
5月末	16,090	△ 2.7	1,512.28	△ 4.1	97.1	—
6月末	16,683	0.9	1,551.14	△ 1.7	97.4	—
7月末	17,413	5.3	1,565.14	△ 0.8	97.5	—
8月末	16,604	0.4	1,511.86	△ 4.2	97.5	—
9月末	17,812	7.7	1,587.80	0.7	97.8	—
10月末	18,988	14.8	1,667.01	5.7	97.4	—
11月末	19,420	17.5	1,699.36	7.7	97.4	—
12月末	19,945	20.6	1,721.36	9.1	97.6	—
2020年1月末	19,733	19.3	1,684.44	6.8	97.8	—
2月末	17,707	7.1	1,510.87	△ 4.2	98.2	—
(期 末) 2020年3月23日	14,371	△13.1	1,292.01	△18.1	99.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

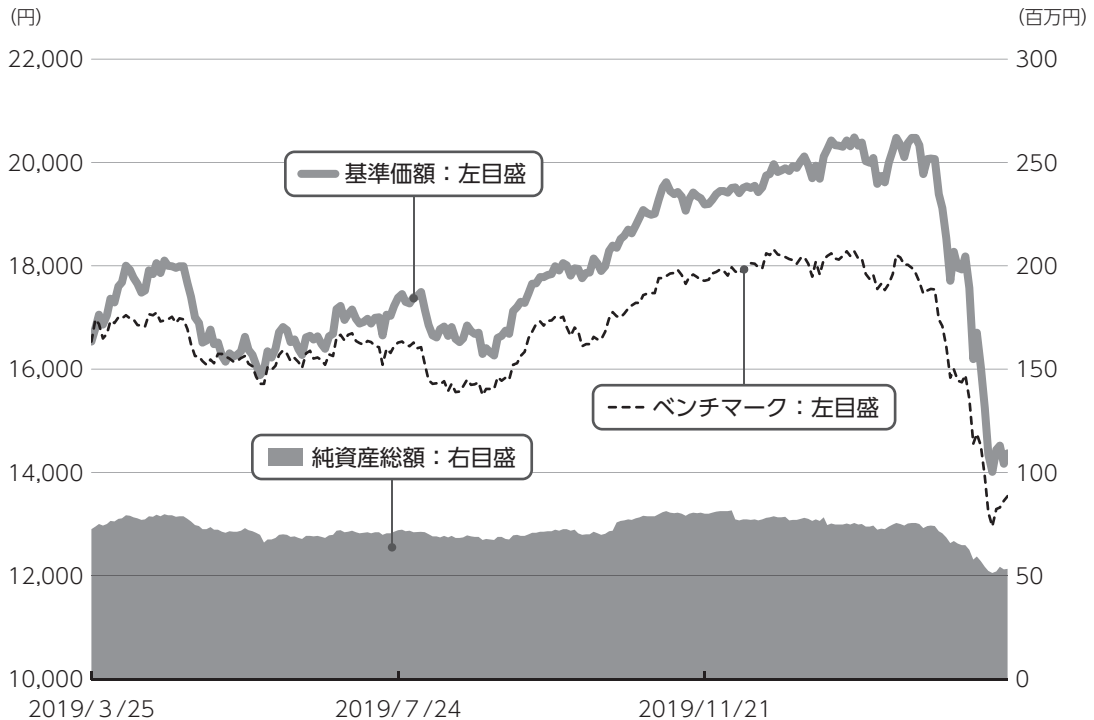
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第19期：2019年3月26日～2020年3月23日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第19期首	16,534円
第19期末	14,371円
既払分配金	0円
騰落率	-13.1%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ13.1%の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-18.1%）を5.0%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などをを受けて世界経済悪化への懸念が後退したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、新型肺炎が世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・第一三共、レーザーテック、太陽誘電、トリケミカル研究所、ローム

下位5銘柄・・・トレンドーズ、ソフトバンクグループ、SUMCO、本田技研工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ

第19期：2019年3月26日～2020年3月23日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、国内企業の2019年4－6月期決算が低調だったことなどを受けて国内株式市況は下落しました。

9月上旬から12月中旬にかけては、米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、

欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。

12月下旬から期末にかけては、国内企業の2019年10－12月期決算発表への警戒感に加えて、新型肺炎が世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」

日本株オープン「35」マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しております。株式実質組入比率は、概ね95%程度の高水準を維持しました。

▶ 日本株オープン「35」マザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視

し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。

組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。国内の四輪車と二輪車で高いシェアを有する本田技研工業や薄膜製造技術などに強みを有するオプトランなど、14銘柄を新規に組み入れました。また、先行きの業績不透明感が強いとみられた小松製作所やスズキなど、13銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」

基準価額は、ベンチマークの18.1%の下落と比べて、5.0%のアウトパフォーマンスとなりました。

主な差異要因は以下の通りです。

マザーファンド保有以外の要因

信託報酬等のコストがマイナス要因となりました。

マザーファンド保有による要因

主なプラス要因

業種配分効果：電気機器、医薬品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

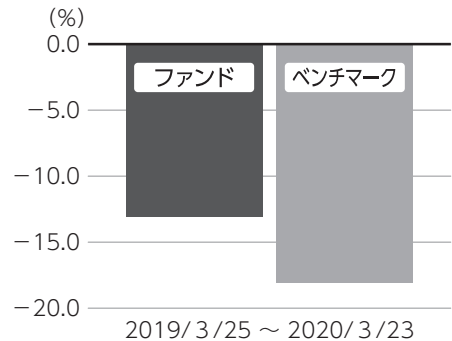
銘柄選択効果：レノバ、第一三共をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

業種配分効果：非鉄金属、繊維製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択効果：アウトソーシング、トレンドーズをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

基準価額 (ベビーファンド) と ベンチマークの対比 (騰落率)



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期 2019年3月26日～2020年3月23日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	13,522

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ 三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」

日本株オープン「35」マザーファンド受益証券の組入比率は、高位を維持する方針です。

▶ 日本株オープン「35」マザーファンド

個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。新型肺炎問題により世界の株式市場が大

幅な調整を余儀なくされています。感染拡大を受けた消費者の外出自粛などに伴う需要減少が企業活動を悪化させるだけでなく、政府の命令を受けた生産・営業活動の停止あるいはサプライチェーン寸断により企業活動が突然停止に追い込まれ、その悪影響が雇用情勢まで波及しつつあります。しかしながら各国政府による大規模な財政出動や流動性供給が企業活動や雇用を下支えし、やがて新型肺炎問題に関する先行き不透明感が和らげば企業マインドが改善して、国内外の経済活動は正常化へ向かうものと予想されます。この様な背景から、短期と中長期の経済情勢の変動を冷静に見極め、今後も綿密に企業業績を確認しつつ中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。

2019年3月26日～2020年3月23日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	292	1.627	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(136)	(0.759)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(136)	(0.759)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(19)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	23	0.126	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(23)	(0.126)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	315	1.756	

期中の平均基準価額は、17,965円です。

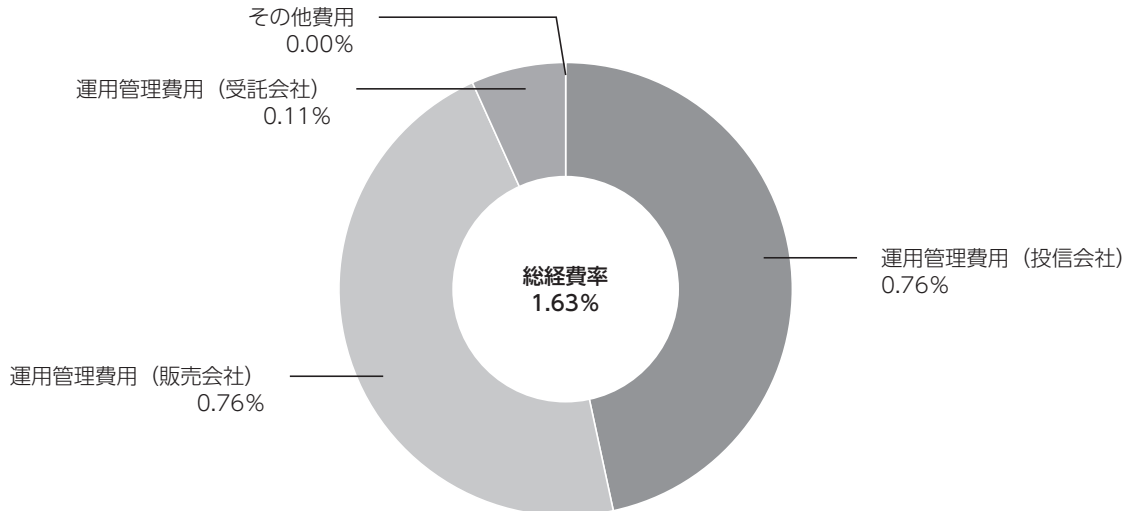
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.63%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月26日～2020年3月23日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 5,754	千円 14,184	千口 10,402	千円 27,340

○株式売買比率

(2019年3月26日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	日本株オープン「35」マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	11,170,016千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,614,654千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月26日～2020年3月23日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」>

該当事項はございません。

<日本株オープン「35」マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,874	百万円 1,051	% 21.6	百万円 6,295	百万円 1,113	% 17.7

平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株オープン「35」マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 73	百万円 30	百万円 198

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	91千円
うち利害関係人への支払額 (B)	18千円
(B) / (A)	19.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本株オープン「35」マザーファンド	千口 30,191	千口 25,543	千円 53,843

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本株オープン「35」マザーファンド	千円 53,843	% 97.5
コール・ローン等、その他	1,388	2.5
投資信託財産総額	55,231	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,231,856
コール・ローン等	1,388,662
日本株オープン「35」マザーファンド(評価額)	53,843,194
(B) 負債	1,777,754
未払解約金	1,177,831
未払信託報酬	598,936
未払利息	1
その他未払費用	986
(C) 純資産総額(A-B)	53,454,102
元本	37,194,578
次期繰越損益金	16,259,524
(D) 受益権総口数	37,194,578口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,371円

<注記事項>

- ①期首元本額 43,961,566円
 期中追加設定元本額 9,291,273円
 期中一部解約元本額 16,058,261円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,371円です。

②分配金の計算過程

項 目	2019年3月26日～ 2020年3月23日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	30,615,238円
分配準備積立金額	19,681,955円
当ファンドの分配対象収益額	50,297,193円
1万口当たり収益分配対象額	13,522円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2019年3月26日～2020年3月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 83
支払利息	△ 83
(B) 有価証券売買損益	△ 7,098,414
売買益	2,824,209
売買損	△ 9,922,623
(C) 信託報酬等	△ 1,188,628
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,287,125
(E) 前期繰越損益金	11,290,230
(F) 追加信託差損益金	13,256,419
(配当等相当額)	(30,609,030)
(売買損益相当額)	(△17,352,611)
(G) 計(D+E+F)	16,259,524
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	16,259,524
追加信託差損益金	13,256,419
(配当等相当額)	(30,615,238)
(売買損益相当額)	(△17,358,819)
分配準備積立金	19,681,955
繰越損益金	△16,678,850

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本株オープン「35」マザーファンド

《第19期》決算日2020年3月23日

[計算期間：2019年3月26日～2020年3月23日]

「日本株オープン「35」マザーファンド」は、3月23日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	国内の上場株式、店頭登録株式を主たる投資対象とし、個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主として、委託会社が厳選した「35銘柄」に投資します。投資対象を「35銘柄」に絞ることで、銘柄のフォローを徹底し、集中投資効果を図ります。なお、市場動向等によっては、限定された範囲内で、委託会社が継続的にフォローしている銘柄群に投資することがあります。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年3月23日)	17,693	△6.4	1,364.20	△14.3	97.2	—	5,817
16期(2017年3月23日)	21,467	21.3	1,530.41	12.2	98.4	—	5,179
17期(2018年3月23日)	27,880	29.9	1,664.94	8.8	96.9	—	7,481
18期(2019年3月25日)	24,016	△13.9	1,577.41	△5.3	97.6	—	7,084
19期(2020年3月23日)	21,079	△12.2	1,292.01	△18.1	98.3	—	4,917

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年3月25日	24,016	—	1,577.41	—	97.6	—
3月末	24,771	3.1	1,591.64	0.9	98.6	—
4月末	26,182	9.0	1,617.93	2.6	98.0	—
5月末	23,441	△ 2.4	1,512.28	△ 4.1	97.4	—
6月末	24,323	1.3	1,551.14	△ 1.7	97.7	—
7月末	25,416	5.8	1,565.14	△ 0.8	97.7	—
8月末	24,253	1.0	1,511.86	△ 4.2	97.7	—
9月末	26,050	8.5	1,587.80	0.7	98.0	—
10月末	27,809	15.8	1,667.01	5.7	97.7	—
11月末	28,480	18.6	1,699.36	7.7	97.6	—
12月末	29,286	21.9	1,721.36	9.1	97.9	—
2020年1月末	29,002	20.8	1,684.44	6.8	98.0	—
2月末	26,041	8.4	1,510.87	△ 4.2	98.5	—
(期 末) 2020年3月23日	21,079	△12.2	1,292.01	△18.1	98.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

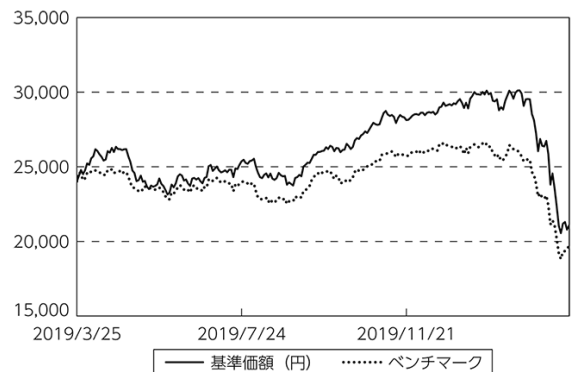
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ12.2%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−18.1%)を5.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて世界経済悪化への懸念が後退したことなどを背景に国内株式市況が一時的に上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、新型肺炎が世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…第一三共、レーザーテック、太陽誘電、トリケミカル研究所、ローム

下位5銘柄…トレンダーズ、ソフトバンクグループ、SUMCO、本田技研工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・ 期首から2019年8月下旬にかけては、米中通商交渉に対する先行き不透明感などから景気減速懸念が強まったことや、国内企業の2019年4-6月期決算が低調だったことなどをを受けて国内株式市況は下落しました。
- ・ 9月上旬から12月中旬にかけては、米中通商交渉に対する懸念が後退したことや、欧米での金融緩和姿勢などを受けて、世界経済悪化への懸念が後退したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 12月下旬から期末にかけては、国内企業の2019年10-12月期決算発表への警戒感に加えて、新型肺炎が世界的に拡大し消費や生産活動などの世界経済へ与える影響が懸念されたことなどか

ら、国内株式市況は下落しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無や収益力向上への取り組みなどを重視し、中長期的な成長期待が持てる企業として厳選した「35銘柄」を中心に投資を行いました。
- ・ 組入銘柄数は概ね40銘柄程度で推移させました。国内の四輪車と二輪車で高いシェアを有する本田技研工業や薄膜製造技術などに強みを有するオプトランなど、14銘柄を新規に組み入れました。また、先行きの業績不透明感が強いとみられた小松製作所やスズキなど、13銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について 主なプラス要因

- ・ 業種配分効果：電気機器、医薬品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択効果：レノバ、第一三共をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

主なマイナス要因

- ・ 業種配分効果：非鉄金属、繊維製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択効果：アウトソーシング、トレンダーズをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○ 今後の運用方針

- ・ 個別銘柄の選別においては、競争力の有無、収益力向上への取り組みなどを重視しています。マネジメント力、バリュエーション、中長期的な成長や収益力改善のためにどのような施策に取り組んでいるのかなどを精査し、競争力があり、中長期的な成長期待が持てる企業を中心に銘柄選別を行っていく方針です。

・ 新型肺炎問題により世界の株式市場が大幅な調整を余儀なくされています。感染拡大を受けた消費者の外出自粛などに伴う需要減少が企業活動を悪化させるだけでなく、政府の命令を受けた生産・営業活動の停止あるいはサプライチェーン寸断により企業活動が突然停止に追い込まれ、その悪影響が雇用情勢まで波及しつつあります。しかしながら各国政府による大規模な財政出動や流動性供給が企業活動や雇用を下

支えし、やがて新型肺炎問題に関する先行き不透明感が和らげば企業マインドが改善して、国内外の経済活動は正常化へ向かうものと予想されます。この様な背景から、短期と中長期の経済情勢の変動を冷静に見極め、今後も綿密に企業業績を確認しつつ中長期的な観点から銘柄選別を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年3月26日～2020年3月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 33 (33)	% 0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	33	0.125	
期中の平均基準価額は、26,277円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年3月26日～2020年3月23日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,620 (88)	4,874,326 (-)	2,914	6,295,690

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年3月26日～2020年3月23日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,170,016千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,614,654千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.68

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月26日～2020年3月23日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 73	百万円 30	百万円 198

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,399千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,648千円
(B) / (A)	19.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年3月23日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (一%)			
五洋建設	121.1	—	—
食料品 (一%)			
ヤクルト本社	14.9	—	—
繊維製品 (一%)			
東レ	72	—	—
化学 (12.7%)			
昭和電工	32.3	—	—
東京応化工業	51	47.7	169,573
トリケミカル研究所	36.7	33.8	225,446
資生堂	34.3	24.7	139,974
ファンケル	37.3	34.6	79,856
医薬品 (9.4%)			
日本新薬	13.8	7.3	53,436
そーせいグループ	191	135.3	156,271
第一三共	60.5	36.7	246,330
ガラス・土石製品 (一%)			
東海カーボン	95.3	—	—
非鉄金属 (3.3%)			
三井金属鉱業	42.9	40.7	65,282
住友金属鉱山	—	47.2	95,367
金属製品 (2.6%)			
SUMCO	—	113.7	127,002
機械 (5.3%)			
NITTOKU	—	39.1	91,142
オプトラン	—	52	108,524
小松製作所	69.3	—	—
ダイフク	—	9.9	58,410
電気機器 (27.6%)			
イビデン	—	39	73,944
日立製作所	48.1	25.3	66,652
日本電産	11.7	9.8	100,744
ダブル・スコープ	—	144.2	55,084
ソニー	8	—	—
アドバンテスト	—	26.5	99,375
キーエンス	2.7	4.5	146,565
レーザーテック	29.6	28.5	129,105
山一電機	145.4	190.5	235,458
ローム	21.2	—	—
新光電気工業	—	25.8	20,511

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
太陽誘電	106.9	49.2	122,901	
村田製作所	15.3	36	175,500	
日本ケミコン	33.1	—	—	
小糸製作所	20.8	—	—	
東京エレクトロン	8.8	6.2	106,082	
輸送用機器 (7.1%)				
トヨタ自動車	43.1	27.4	169,112	
本田技研工業	—	78.3	173,591	
スズキ	31.4	—	—	
精密機器 (2.1%)				
朝日インテック	25.5	37.6	103,625	
その他製品 (2.0%)				
任天堂	2.9	2.6	98,306	
電気・ガス業 (7.1%)				
レノバ	586.3	425.2	340,585	
情報・通信業 (9.8%)				
T I S	—	14.3	62,062	
オプティム	—	45.6	154,128	
GMOペイメントゲートウェイ	28.8	14.5	107,300	
日本ユニシス	—	23.2	56,004	
ソフトバンクグループ	34.6	28.8	91,785	
卸売業 (1.8%)				
三菱商事	90.3	37.6	85,690	
小売業 (1.4%)				
ファーストリテイリング	3.9	1.6	65,200	
銀行業 (4.1%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	427.7	499.6	198,541	
保険業 (1.4%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	56.8	—	—	
東京海上ホールディングス	—	14.6	67,846	
サービス業 (2.3%)				
アウトソーシング	78.8	27.9	10,685	
トレンダーズ	195.7	284.8	101,388	
シンメンテホールディングス	48	—	—	
合 計	株 数・金 額	2,977	2,771	4,834,394
	銘柄数<比率>	40	41	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,834,394	% 97.9
コール・ローン等、その他	103,522	2.1
投資信託財産総額	4,937,916	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月23日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	4,937,916,993 円
コール・ローン等	92,318,603
株式(評価額)	4,834,394,590
未収配当金	11,203,800
(B) 負債	20,301,159
未払金	20,279,727
未払解約金	21,310
未払利息	122
(C) 純資産総額(A-B)	4,917,615,834
元本	2,332,904,701
次期繰越損益金	2,584,711,133
(D) 受益権総口数	2,332,904,701口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,079円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,949,980,913円
 期中追加設定元本額 76,773,819円
 期中一部解約元本額 693,850,031円
 また、1口当たり純資産額は、期末21,079円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株オープン「35」	1,761,060,697円
三菱UFJ 日本株オープン「35」VA	261,739,453円
国内株式セレクション(ラップ向け)	249,760,013円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	30,681,487円
三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」	25,543,524円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	4,119,527円
合計	2,332,904,701円

○損益の状況 (2019年3月26日～2020年3月23日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	118,457,204 円
受取配当金	118,508,227
受取利息	451
その他収益金	6,630
支払利息	△ 58,104
(B) 有価証券売買損益	△ 658,354,356
売買益	795,535,937
売買損	△1,453,890,293
(C) 保管費用等	△ 255
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 539,897,407
(E) 前期繰越損益金	4,134,821,356
(F) 追加信託差損益金	107,029,562
(G) 解約差損益金	△1,117,242,378
(H) 計(D+E+F+G)	2,584,711,133
次期繰越損益金(H)	2,584,711,133

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。